

埼玉県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 世界経済
- (図表 2) 米国、ユーロエリアの主要経済指標
- (図表 3) アジア諸国・地域の主要経済指標
- (図表 4) 実質 GDP と生産
- (図表 5) 実質輸出
- (図表 6) 個人消費と雇用環境
- (図表 7) 物 価
- (図表 8) 2010 年度～2012 年度の政策委員の大勢見通し
(2010 年 10 月 28 日公表)
- (図表 9) 米国の家計部門におけるバランスシート調整
- (図表 10) 欧州のソブリンリスクを巡る状況
- (図表 11) 新興国の資産価格と国際商品市況
- (図表 12) 為替相場
- (図表 13) 金融政策運営
- (図表 14) 包括的な金融緩和政策 (2010 年 10 月 5 日決定)
- (図表 15) 需給ギャップと将来推計人口
- (図表 16) 成長基盤強化を支援するための資金供給
(2010 年 6 月 15 日決定)
- (図表 17) 埼玉県の経済

世界経済

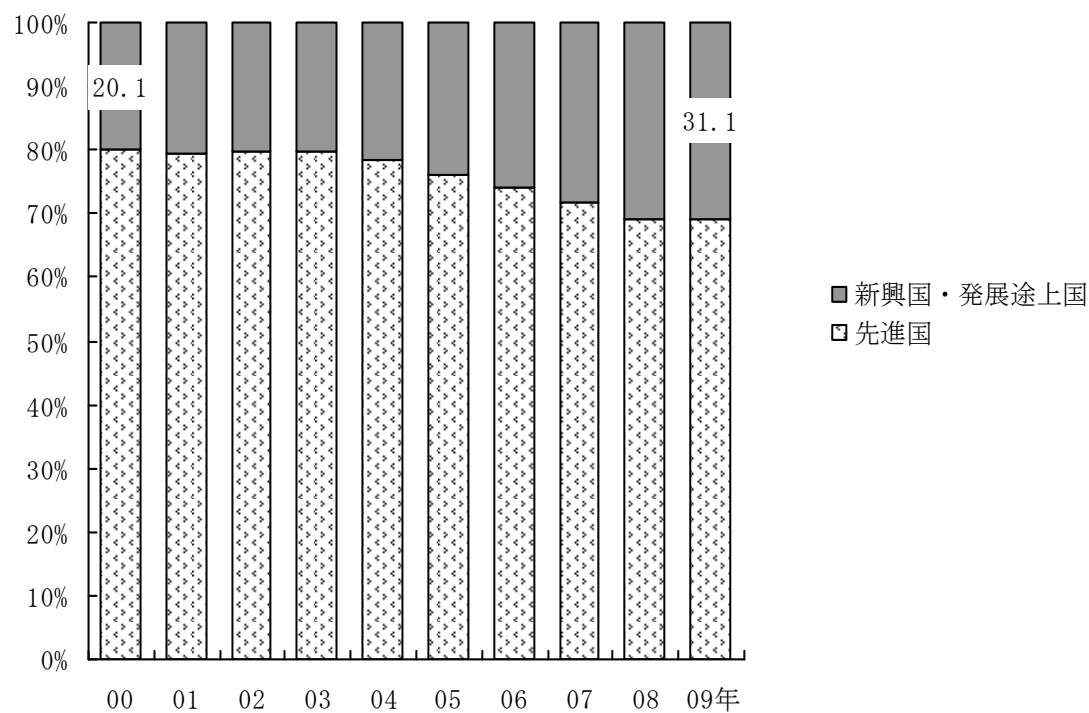
(1) 各国・地域の GDP

(前年比、%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010(予)
世界	4.9	4.6	5.2	5.3	2.8	▲0.6	4.8
米国	3.6	3.1	2.7	1.9	0.0	▲2.6	2.6
ユーロエリア	2.2	1.7	3.0	2.9	0.5	▲4.1	1.7
日本	2.7	1.9	2.0	2.4	▲1.2	▲5.2	2.8
中国	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	10.5
韓国	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1
台湾	6.2	4.7	5.4	6.0	0.7	▲1.9	9.3
タイ	6.3	4.6	5.1	4.9	2.5	▲2.2	7.5
インドネシア	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.5	6.0

(資料) IMF

(2) 世界経済に占めるウェイト (米ドル換算の名目 GDP ベース)



(資料) IMF

米国、ユーロエリアの主要経済指標

(1) 米国

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.0	▲ 2.6	3.7	1.7	2.5
2. 実質個人消費	<前期比、%>	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.7
3. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材)	<前期比、%>	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	1.0
4. 自動車販売	(年率、万台)	1,349	1,060	1,120	1,154	1,179
5. 住宅着工	(年率、千戸)	906	554	617	602	584
6. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市)	(前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	1.5	5.0	2.7
7. 非国防資本財受注 (除く航空機)	(前年比、%)	▲ 3.9	▲ 19.9	12.3	20.9	18.0
8. 財・サービス輸出	<前期比、%>	11.5	▲ 14.6	4.4	3.0	2.0
9. 鉱工業生産	(前年比、%)	▲ 3.3	▲ 9.3	2.7	7.8	6.6
10. 失業率	(除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6
11. 非農業部門雇用者数	(増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	87	190	▲ 30
12. CPI	(前年比、%)	3.8	▲ 0.4	2.4	1.8	1.2

(2) ユーロエリア

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	▲ 4.1	1.5	4.0	1.5
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	▲ 4.7	2.3	9.5	2.8
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲ 2.5	0.8	2.7	1.4
2. 輸出	(前年比、%)	3.9	▲ 18.1	12.9	22.3	22.6
3. 独 国内投資財受注	(前年比、%)	▲ 6.9	▲ 19.6	9.7	16.5	7.9
4. 小売売上数量	(前年比、%)	▲ 0.7	▲ 2.3	0.5	0.6	1.5
5. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,111	1,071	986	984
6. 鉱工業生産	(前年比、%)	▲ 1.8	▲ 14.9	4.7	9.1	6.8
7. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.9	10.0	10.0
8. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7

アジア諸国・地域の主要経済指標

(1) 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3	9.6
2. 工業生産	12.9	11.0	19.6	15.9	13.5
<>内は前期比			< 4.8 >	< 1.7 >	< 1.9 >
3. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.4
4. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.1
5. 輸出	17.4	▲ 16.0	28.7	40.9	32.2
<>内は前期比			< 12.7 >	< 7.1 >	< 0.4 >
6. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.5
7. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.5

(注1) 工業生産、輸出の季調値は、X-12-ARIMAによる当方算出値。

(注2) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当方で試算。

(2) NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q
韓国	2.3	0.2	8.1	7.2	4.4
台湾	0.7	▲ 1.9	13.6	12.9	9.8
香港	2.2	▲ 2.8	8.0	6.5	6.8
シンガポール	1.8	▲ 1.3	16.9	19.5	10.6
タイ	2.5	▲ 2.3	12.0	9.2	6.7
インドネシア	6.0	4.5	5.7	6.2	5.8
マレーシア	4.7	▲ 1.7	10.1	8.9	5.3
フィリピン	3.7	1.1	7.8	8.2	6.5

(図表 4)

実質 GDP と生産

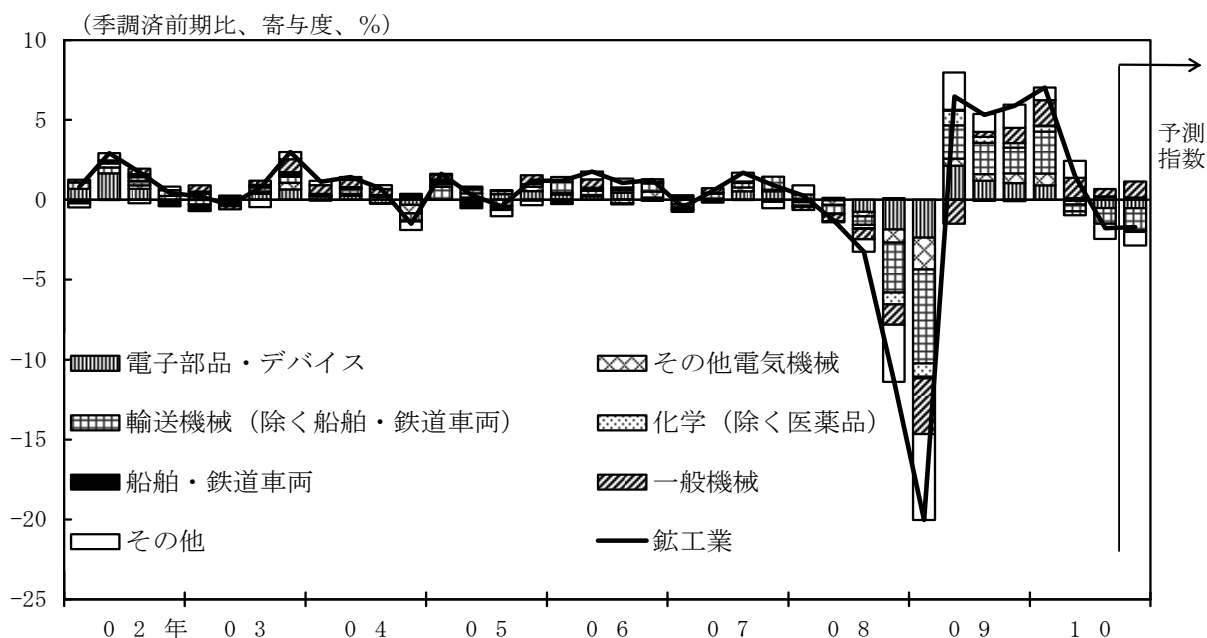
(1) 実質 GDP

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年		2010年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P	-0.4	1.0	1.6	0.4	0.9
国 内 需 要	-0.9	0.5	1.0	0.1	0.9
民間需要	-0.8	0.4	0.9	0.2	0.9
民間最終消費支出	0.3	0.4	0.4	0.0	0.7
民間企業設備	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.1
公的需要	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0
純 輸 出	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0
輸 出	1.3	0.8	1.0	0.8	0.4
輸 入	-0.8	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3
名 目 G D P	-0.6	0.4	1.7	-0.7	0.7

(資料) 内閣府「国民経済計算」

(2) 生産



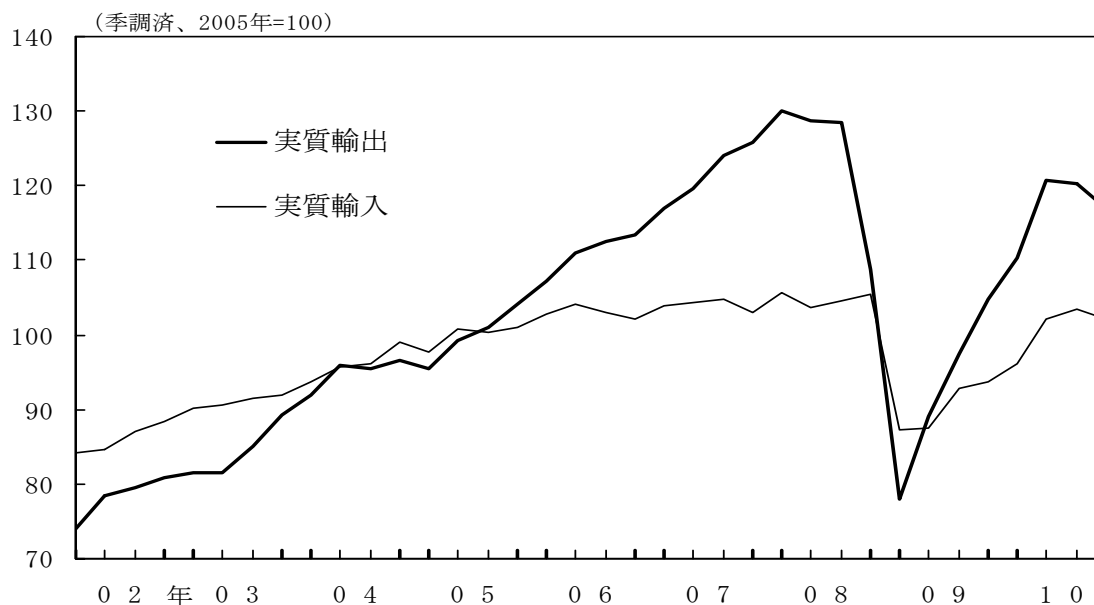
(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2010/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 4)

実質輸出

(1) 実質輸出入



(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

(2) 実質輸出の内訳

(地域別)		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				
		暦年 2008年	2009	2009年 4Q	2010 1Q	2Q	3Q	4Q
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	7.1	-1.2	11.3	3.4	-2.5
E U	<12.5>	-0.1	-34.6	9.6	-4.0	8.5	4.2	-3.1
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	7.8	7.9	5.0	0.8	0.9
中国	<18.9>	6.7	-10.2	6.4	9.1	2.5	2.7	6.1
N I E s	<23.5>	-0.0	-18.0	6.7	6.9	5.3	-0.6	-2.6
A S E A N 4	<9.1>	6.4	-20.5	13.7	8.1	9.0	0.6	-0.7
その他	<20.0>	16.1	-32.1	11.3	11.1	9.1	-4.0	-3.8
実質輸出計		1.8	-25.6	7.6	5.2	9.6	-0.4	-2.7

(主な財別)

自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.4
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	5.7	5.9	7.2	-1.5	-1.9
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	9.9	8.7	14.7	1.2	-4.2

(注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占めるウェイト。

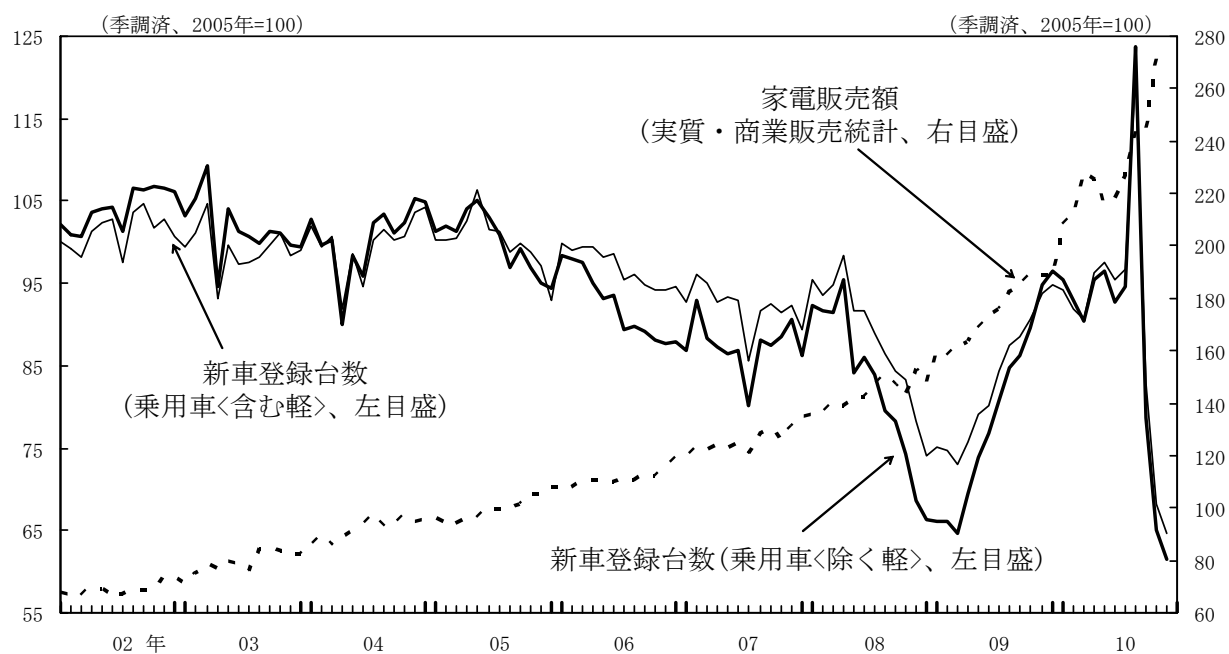
2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。

3. 2010/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

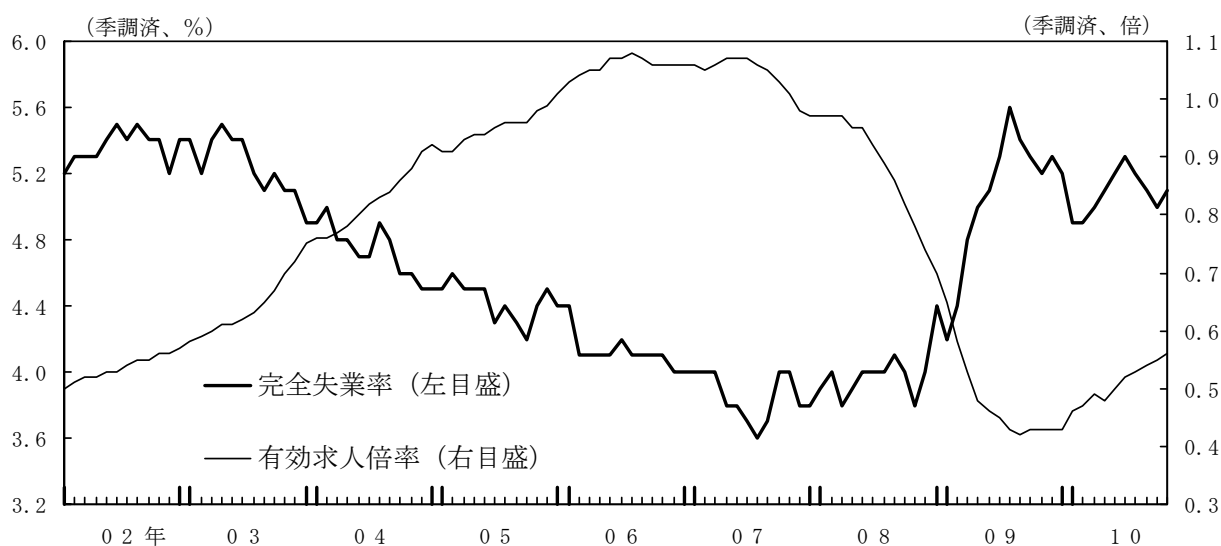
個人消費と雇用環境

(1) 耐久消費財の販売



（資料）経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

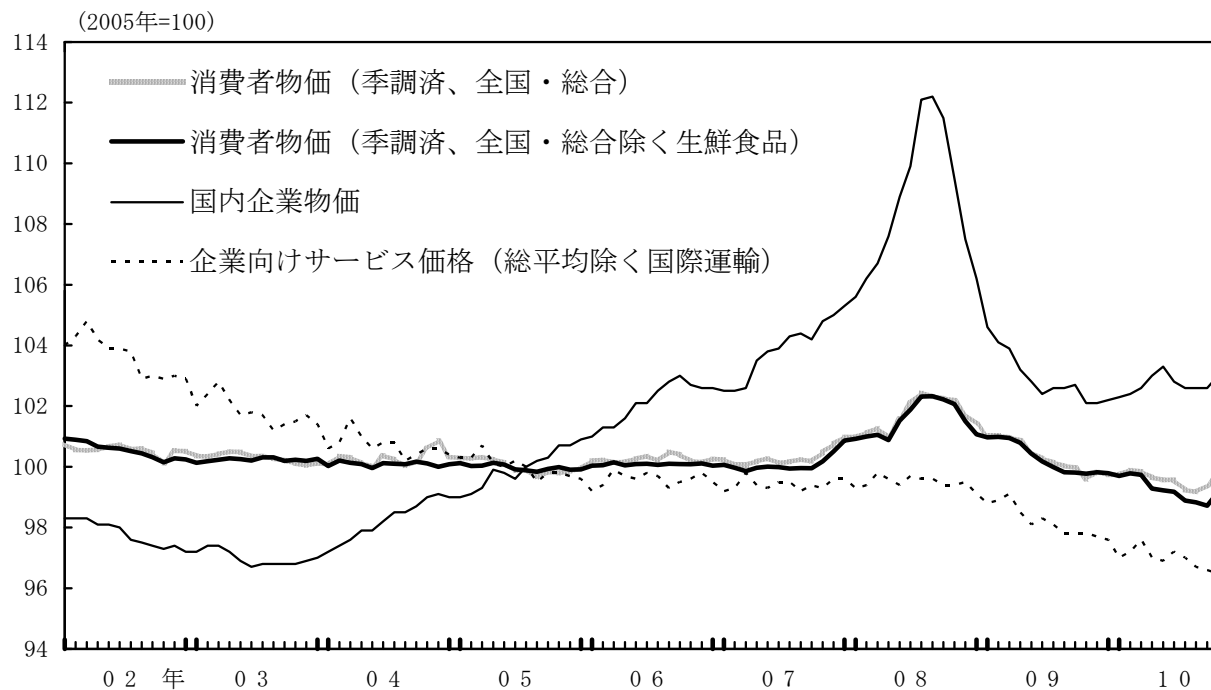
(2) 失業率と有効求人倍率



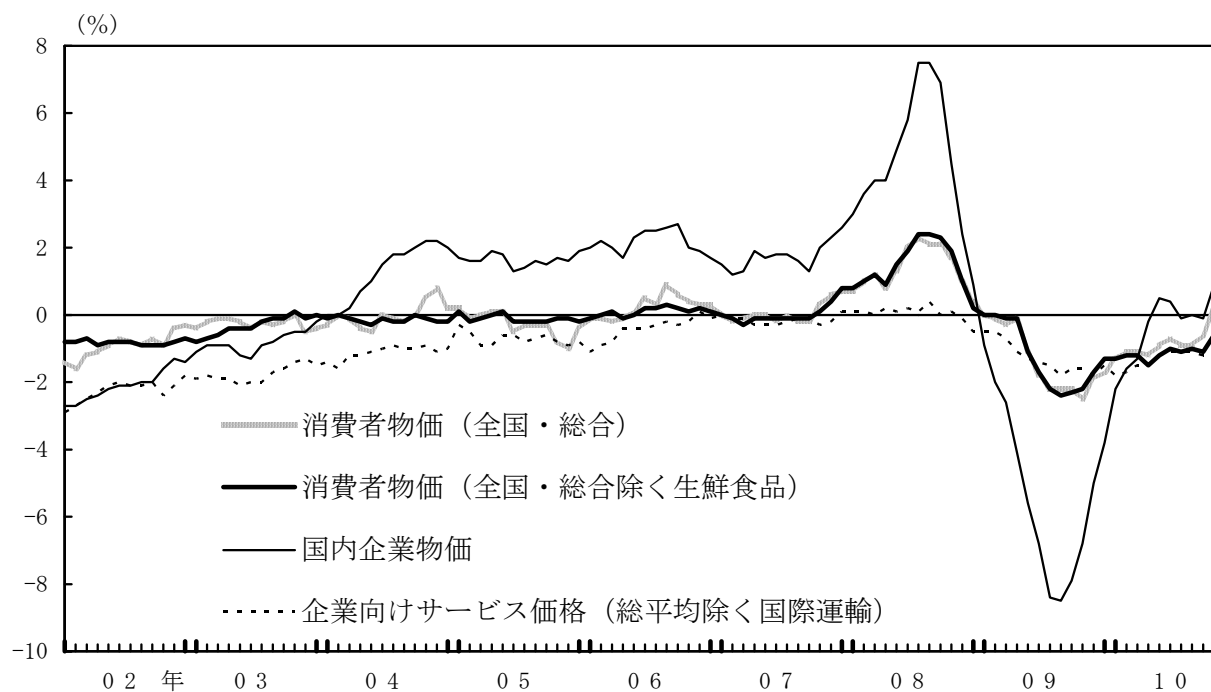
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

2010 年度～2012 年度の政策委員の大勢見通し

(2010 年 10 月 28 日公表)

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010 年度	+2.0～+2.3 <+2.1>	+0.7～+0.9 <+0.9>	-0.5～-0.3 <-0.4>
7 月時点の見通し	+2.5～+2.7 <+2.6>	+1.2～+1.3 <+1.2>	-0.5～-0.2 <-0.4>
2011 年度	+1.5～+1.9 <+1.8>	+0.4～+0.7 <+0.5>	0.0～+0.3 <+0.1>
7 月時点の見通し	+1.8～+2.1 <+1.9>	+0.5～+0.9 <+0.8>	0.0～+0.2 <+0.1>
2012 年度	+2.0～+2.4 <+2.1>	+0.3～+0.8 <+0.6>	+0.2～+0.8 <+0.6>

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 2010 年度の消費者物価指数については、前年比を 1 年間大きく押し下げる要因となる高校授業料の影響を除いている。高校授業料については、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比を 0.5%程度押し下げると試算される。

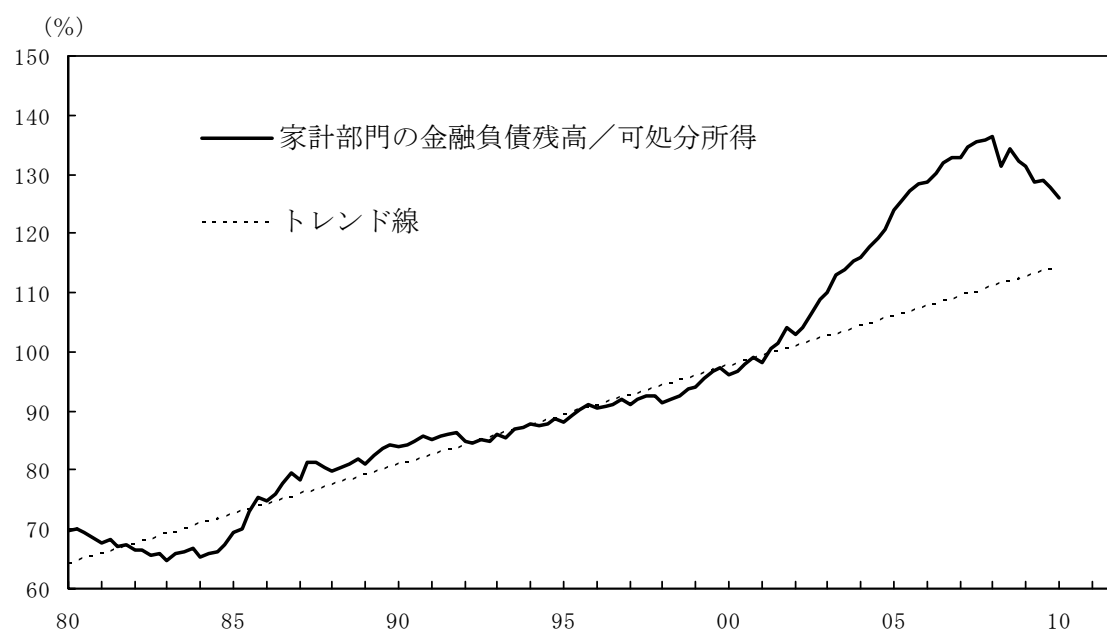
(注 4) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010 年度	+2.0～+2.3	+0.5～+0.9	-0.5～-0.2
7 月時点の見通し	+2.2～+2.7	+1.0～+1.4	-0.5～-0.2
2011 年度	+1.5～+1.9	+0.4～+1.0	-0.2～+0.4
7 月時点の見通し	+1.8～+2.1	+0.5～+1.0	-0.1～+0.3
2012 年度	+2.0～+2.4	+0.3～+1.0	0.0～+0.8

米国の家計部門におけるバランスシート調整

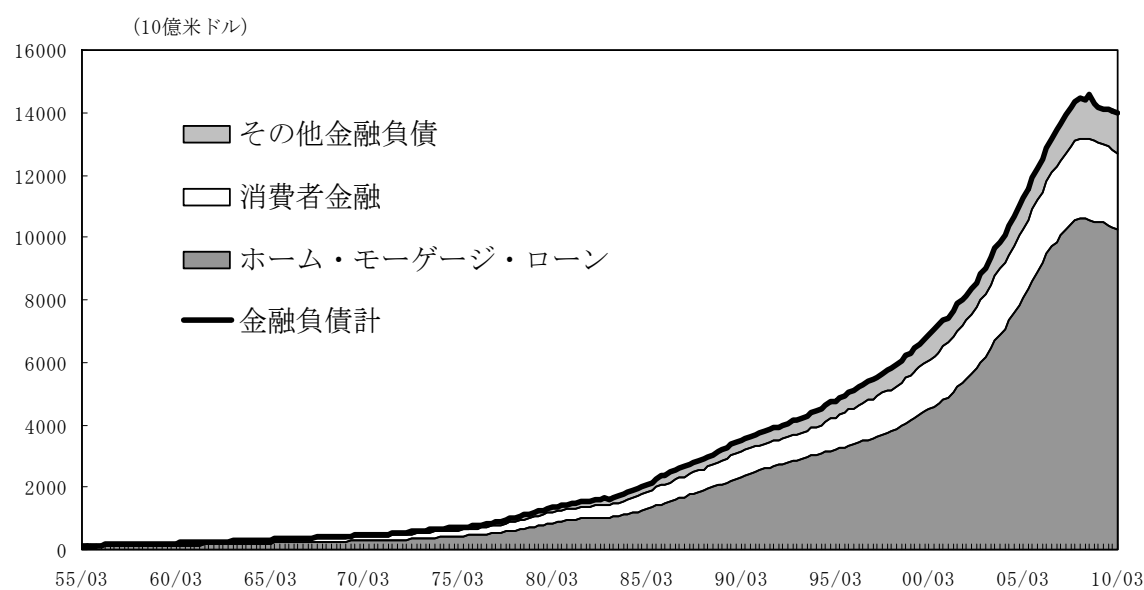
(1) 家計部門のレバレッジ比率



(注) 点線は1981～2000年のトレンド。

(資料) BEA、FRB

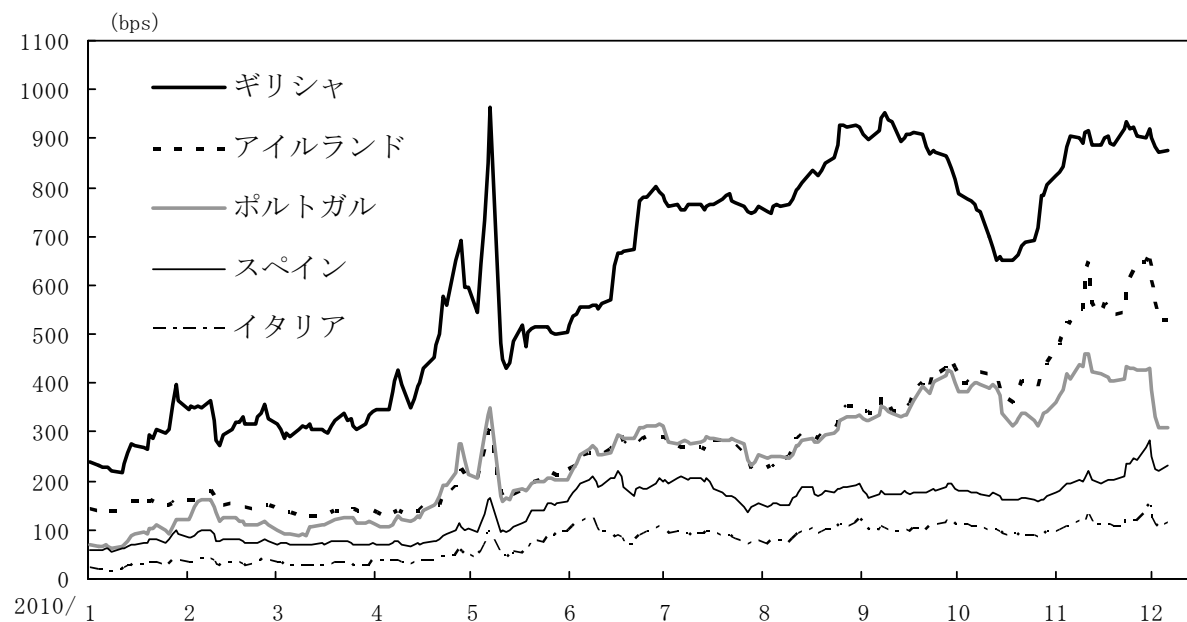
(2) 家計部門の金融負債の内訳



(資料) BEA、FRB

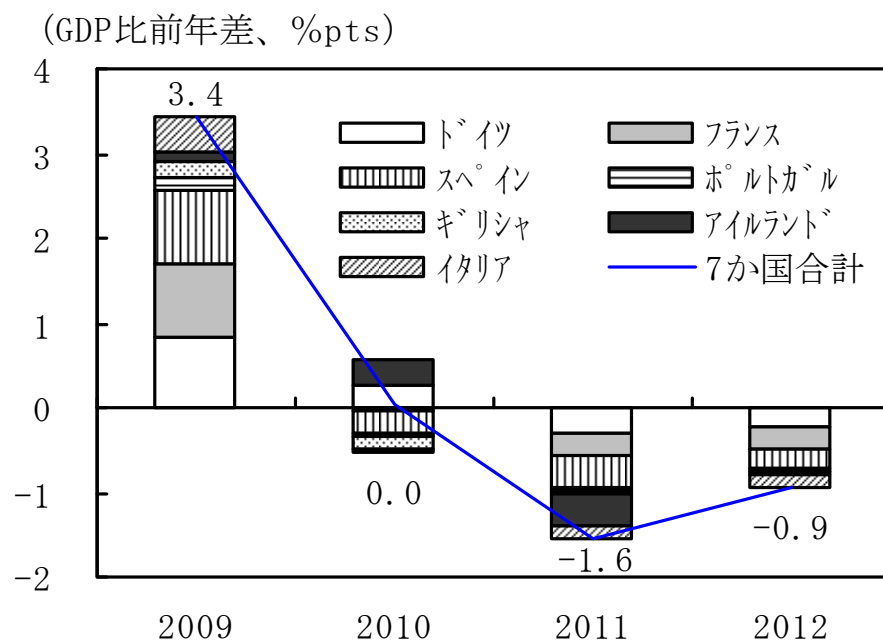
欧州のソブリンリスクを巡る状況

(1) 欧州の国債利回りの対ドイツ国債スプレッド (10 年)



(資料) Bloomberg

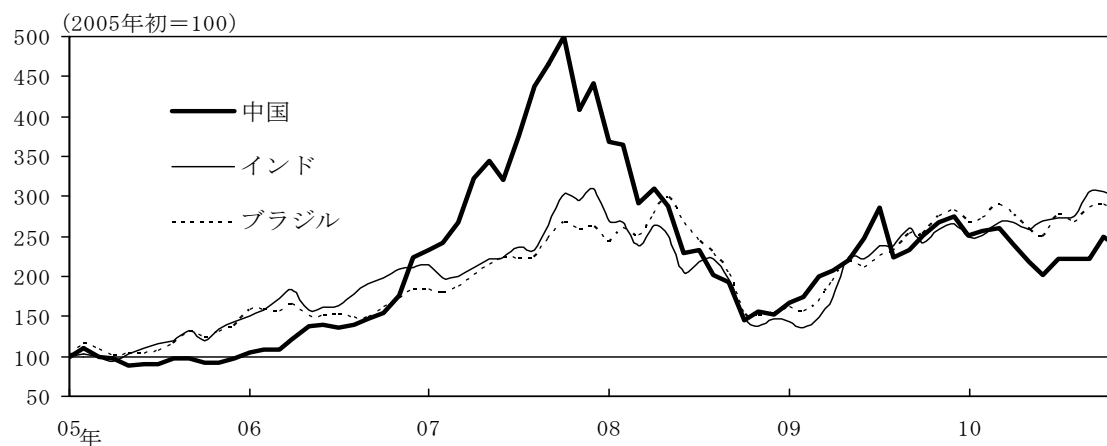
(2) ユーロエリアの財政赤字の削減計画



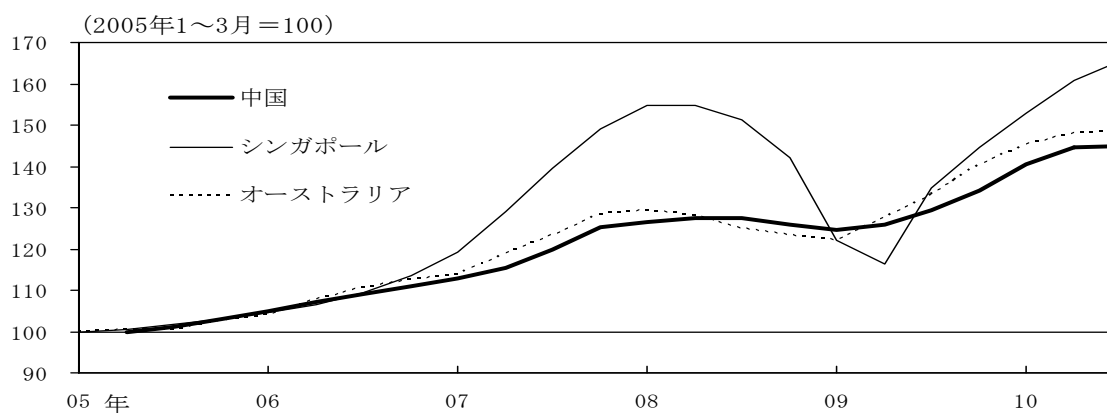
(注) 各国の財政赤字の GDP 比を GDP ウェイトで加重平均。(資料) OECD

新興国の資産価格と国際商品市況

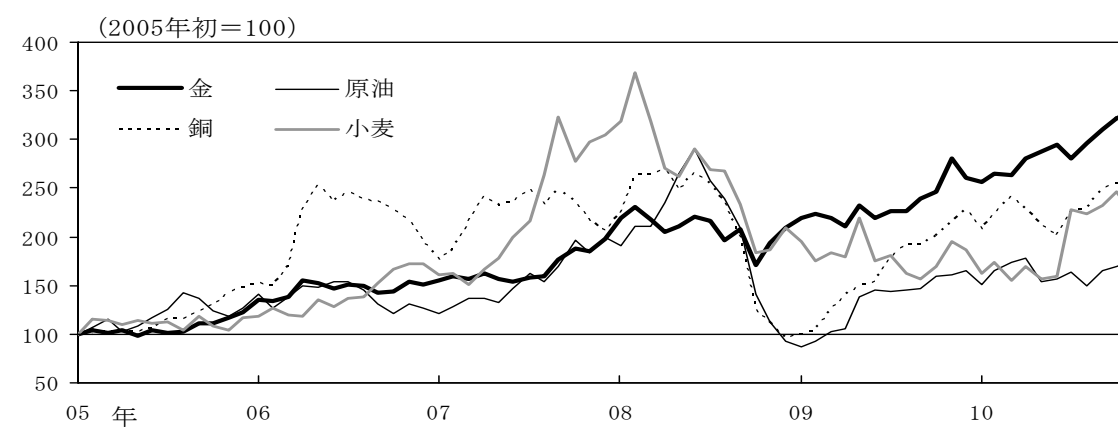
(1) 株価



(2) 住宅価格



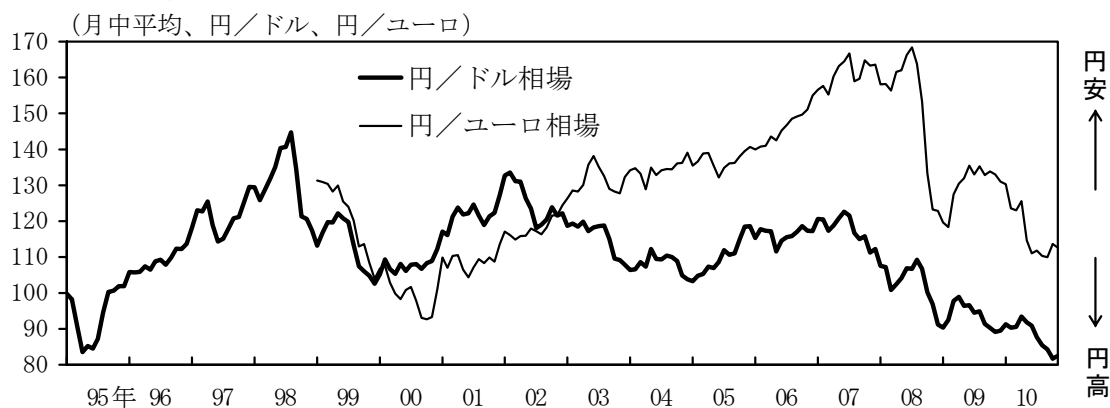
(3) 国際商品市況



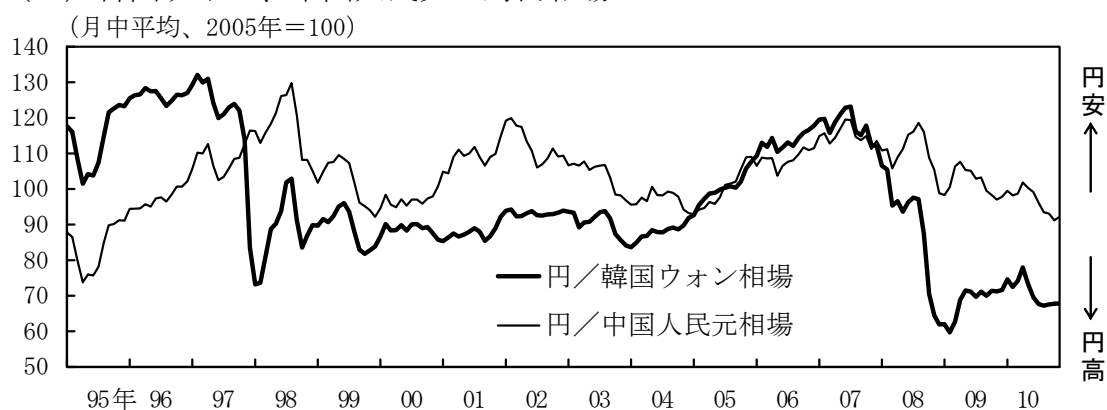
(資料) Bloomberg

為替相場

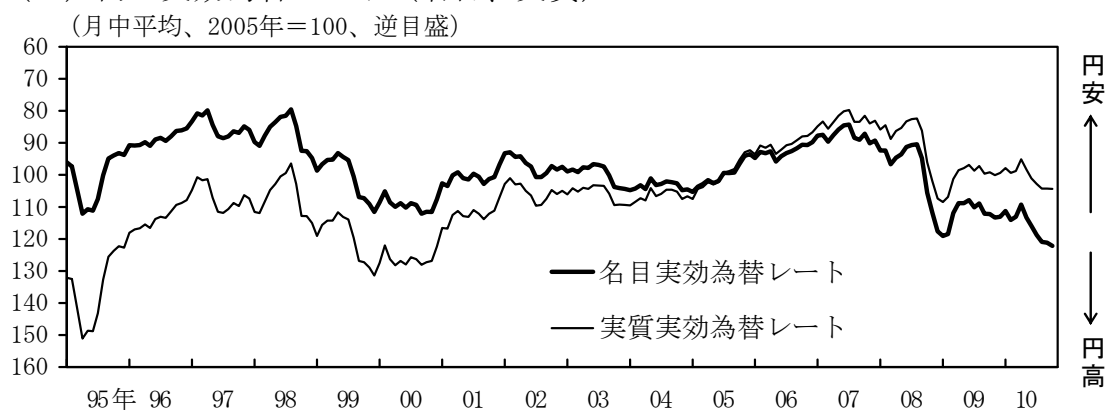
(1) ドル、ユーロの対円相場



(2) 韓国ウォン、中国人民元の対円相場



(3) 円の実効為替レート（名目、実質）



(注) 1. 実効為替レートはB I Sのブロードベース。
2. 実効為替レートは2010/10月まで。その他については、2010/11月まで。

(資料) B I S、日本銀行、Bloomberg

金融政策運営

日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、以下の3つの措置により、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。

1. 「包括的な金融緩和政策」を通じた強力な金融緩和の推進
 - 物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続
 - 「資産買入等の基金」の活用を通じて、長めの市場金利の低下とリスク・プレミアムの縮小を促す
2. 多様な資金供給オペレーションを活用した金融市場の安定確保
3. 「成長基盤強化を支援するための資金供給」を通じた金融機関や企業の前向きな取り組みの後押し。また、成長基盤強化に資する金融市場の整備などに向けても貢献していく。

今後とも、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、適切に政策対応を行っていく。

包括的な金融緩和政策（2010 年 10 月 5 日決定）

1. 金利誘導目標の変更（実質ゼロ金利政策の明確化）

- ☐ 無担コールレート・オーバーナイト物の誘導目標水準を「0.1%前後」から「0～0.1%程度」に変更。

2. 「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化

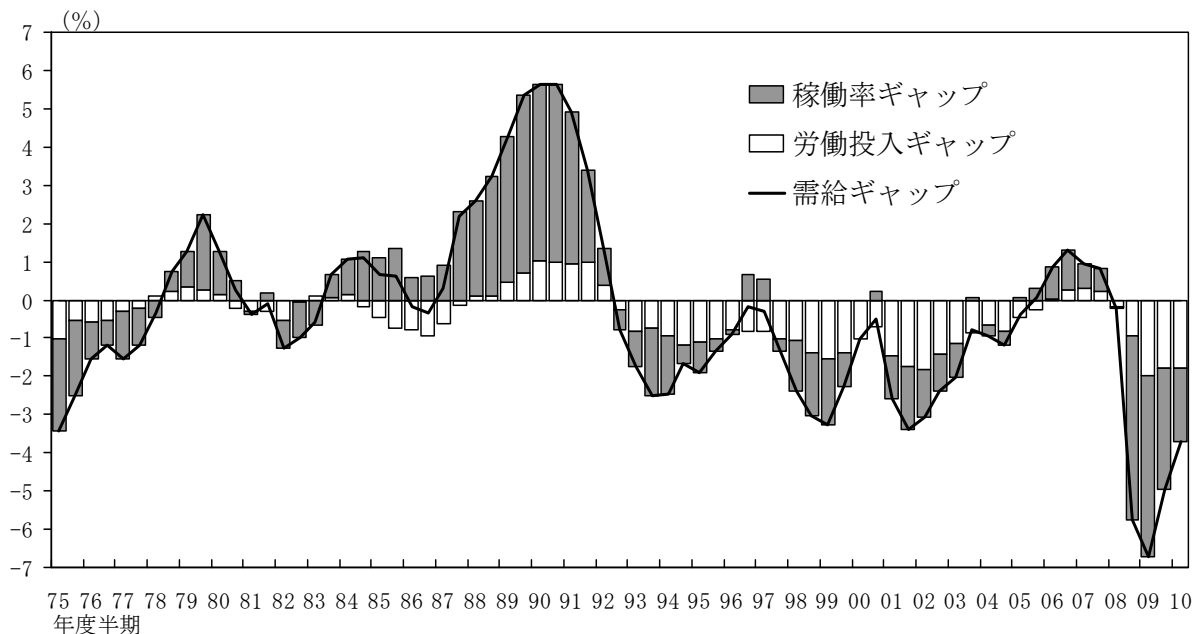
- ☐ 物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続。
- ※ 金融面での不均衡の蓄積（資産価格の過度な上昇等）を含めたリスク要因を点検し、問題が生じていないことが条件とした。

3. 資産買入等の基金の創設

- ☐ 金融緩和を一段と強力に推進するために、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアム（例えば、国債金利に対する社債金利の上乗せ幅）の縮小を促していく。
- ☐ 多様な金融資産の買入と固定金利オペを行うため、臨時の措置として、基金を創設。
- ☐ 基金の規模：35 兆円程度（買入資産 5 兆円程度、固定金利オペ 30 兆円程度）
- ☐ 買入の対象資産と金額：国債（長期国債 1.5 兆円、国庫短期証券 2 兆円）、CP（0.5 兆円）、社債（0.5 兆円）、指数連動型上場投資信託（ETF 0.45 兆円）、不動産投資信託（J-REIT 0.05 兆円）。

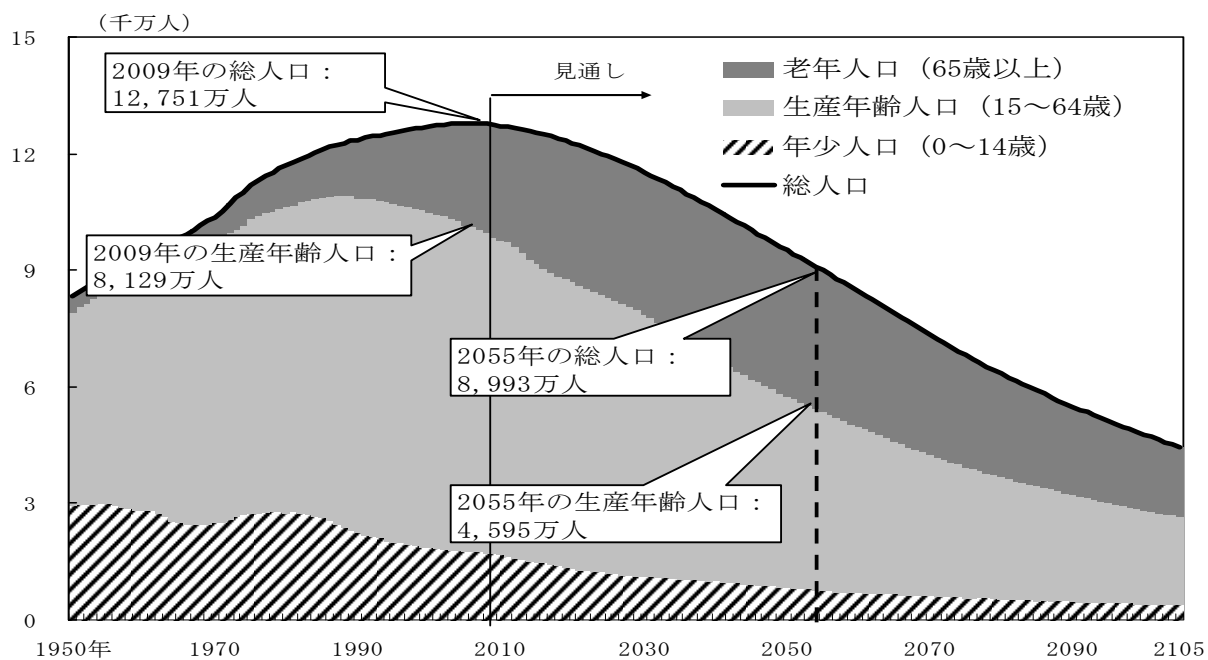
需給ギャップと将来推計人口

(1) 需給ギャップ



(資料) 内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

(2) 将来推計人口

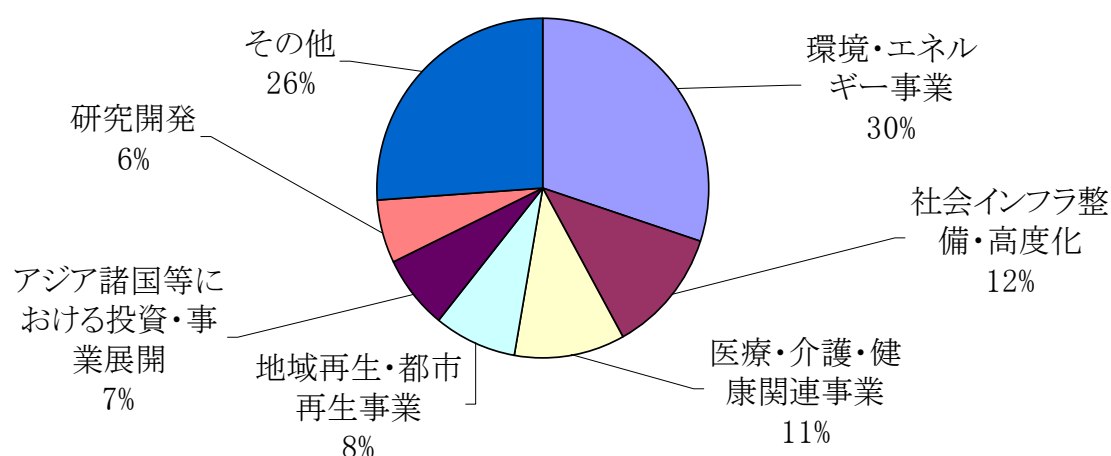


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）、総務省「人口推計」

成長基盤強化を支援するための資金供給 (2010 年 6 月 15 日決定)

概 要	<p>□ 金融機関の成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、当該金融機関に対し、長期かつ低利の資金を供給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 貸付対象先：地域金融機関を含む多数の金融機関 ➤ 貸付期間：最長 4 年（原則 1 年、3 回まで借換可能） ➤ 貸付利率：貸付時の政策金利（現在は 0.1%） ➤ 貸付総額：残高上限 3 兆円（対象先毎の上限：1,500 億円） ➤ 受付期限：2012 年 3 月末
狙 い	<p>□ 金融機関が成長基盤強化に向けた取り組みを進めるうえでの「呼び水」となること。</p> <p>□ 金融機関が自らの判断で行う多種多様な取り組みをできるだけ幅広く後押しすること。</p> <p>□ 日本銀行自身が個別の企業や業種への資金配分に直接関与しないこと、資金供給の規模や期間の点で、金利政策や金融調節の円滑な遂行に支障を来たさないことに留意。</p>

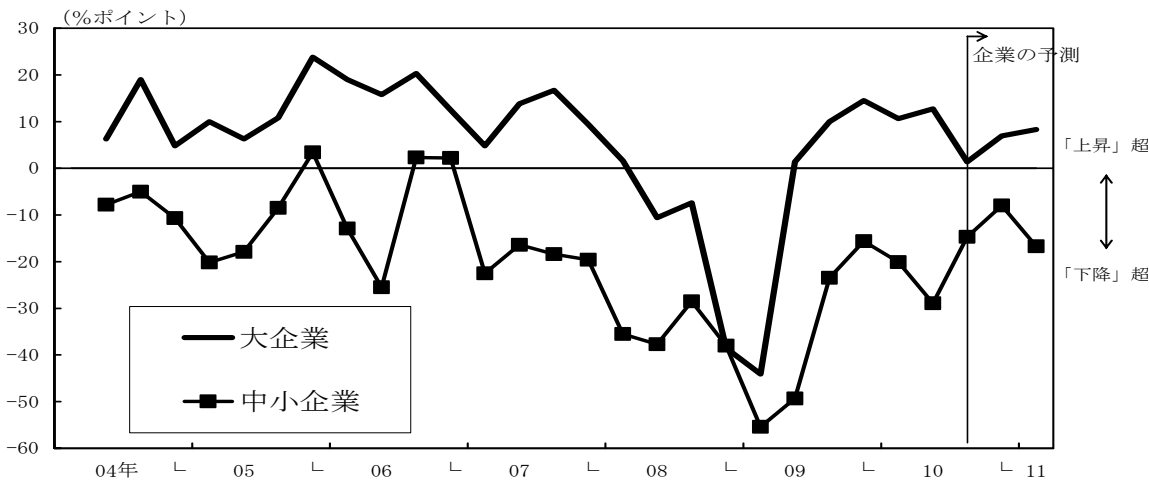
融資・投資実績の分野別構成比（第 1 回、第 2 回累計：1 兆 5,349 億円）



(図表 17)

埼玉県経済

(1) 景況判断 BSI



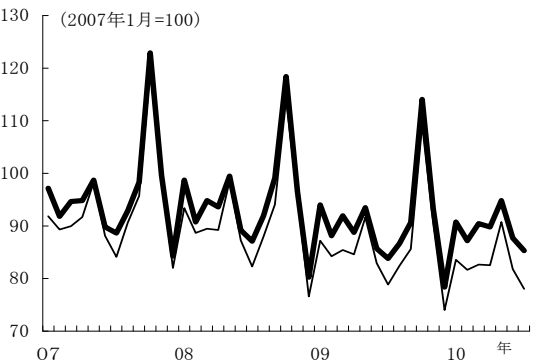
(資料) 関東財務局「法人企業景気予測調査」

(2) 埼玉県の製造業(2009 年工業統計調査)

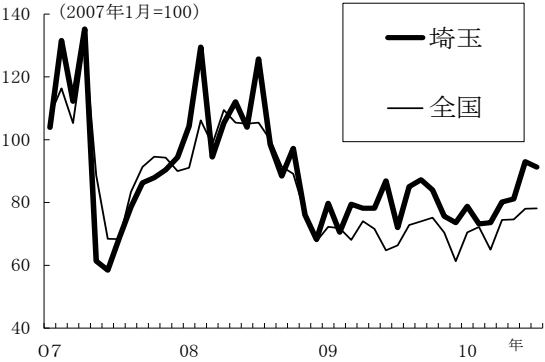
	製造品出荷額等		事業所数		従業者数	
	(億円)	構成比 (%)	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
輸送用機械器具	17,806	15.3	652	4.8	41,328	10.7
食料品	14,119	12.2	955	7.0	61,345	15.8
化学	13,826	11.9	349	2.6	19,788	5.1
情報通信機械器具	8,009	6.9	179	1.3	13,692	3.5
印刷・同関連	7,279	6.3	1,110	8.2	31,148	8.0
金属製品	6,492	5.6	2,147	15.8	34,119	8.8
プラスチック製品	5,966	5.1	1,162	8.6	26,720	6.9
電子部品・デバイス等	5,374	4.6	319	2.3	16,560	4.3
生産用機械器具	4,837	4.2	1,280	9.4	22,793	5.9
業務用機械器具	4,435	3.8	435	3.2	12,342	3.2

(3) 家計部門の対全国比較

(大型小売店販売額)



(新設住宅着工戸数)



(図表 17)